

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(公共工事)

様式7 - 1

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT)(平成23年度)

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数		継続支出の 有無	
				該当なし									

公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式7 - 2

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT)(平成23年度)

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によるこ ととした業務方法書 又は会計規定等の 根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)		
									公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数			継続支出の 有無	
					該当なし										

公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

様式7 - 3

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT)(平成23年度)

物品役務等の名称 及び数量	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数			継続支出の 有無
平成23年度経理シ ステムの運用保守 業務の委託及びラ イセンス契約	契約責任者 草野 隆彦 東京都練馬 区上石神井4-8-23	平成23年4月1日	財団法人日本シ ステム開発研究所 東京都新宿区富久 町16-5	一般競争入札	同種その他の契約の 予定価格を類推さ れるおそれがある ので公表しない。	3,150,000	-	公財	国所管	1		1者応札を改善する方 法としては、仕様にお いて「稼働環境構成・ 保守動作環境構成を 保持し、対応が図れる こと」と示している部分 に対し、契約開始まで の構築が困難であるこ とを辞退理由としてい る業者があることか ら、現行の入札のスケ ジュールをさらに1ヶ月 ほど前倒して実施す ることとする。	有
アンケート調査「第 6回勤労生活に関 する調査」に係る データ作成等の委 託	契約責任者 草野 隆彦 東京都練馬 区上石神井4-8-23	平成23年8月31日	社団法人中央調査 社 東京都中央区銀座 6-16-12 丸高ビル	一般競争入札	同種その他の契約の 予定価格を類推さ れるおそれがある ので公表しない。	13,996,500	-	公社	国所管	4	第5回調査 は平成19年 度実施。	複数参加の一般競 争入札の結果であり、 競争性が確保されて いるため見直しの余地 は無い。	無
アンケート調査「第 2回働くことと学ぶこ とについての調査」 に係るデータ作成 等の委託	契約責任者 草野 隆彦 東京都練馬 区上石神井4-8-23	平成23年9月22日	社団法人中央調査 社 東京都中央区銀座 6-16-12 丸高ビル	一般競争入札	同種その他の契約の 予定価格を類推さ れるおそれがある ので公表しない。	27,940,500	-	公社	国所管	1	第1回調査 は平成20年 度実施。	この案件で入札を辞 退した業者の辞退理 由として挙げられてい たのが、スケジュール に対する社内体制的 な問題等であった。今 後同様の案件に際し ては、1者応札を改善 するために、条件を満 たせる業者を予め調 査し、かかる複数の業 者に対し、入札に参加 するよう働きかける。	無

公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式7 - 4

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT)(平成23年度)

物品役務等の名称 及び数量	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によるこ ととした業務方法書 又は会計規定等の 根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)		
									公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数		継続支出の 有無		
					該当なし										

公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。